

いまこそ希望を届けたい

コロナ禍で、だれもが大変な思いをしています。私たち日本共産党さいたま市議団は、2月議会に提出された新年度予算を、新型コロナウイルス対策をはじめとする医療・福祉の充実、市民の暮らし応援のために使うよう求めました。

市民のくらしはかつてなく厳しい

- 市民一人あたりの平均給与所得 約 357 万円（前年度比 18.5 万円減）
- 65 歳以上の平均所得 約 147 万円（前年度比 2 万円減）
- 市税収入が 102 億円減

新年度予算でも負担増

予算総額が 499 億円増える一方で、福祉関連予算は約 28 億円削減され、2010 年からの積算総額で 160 億円もの削減になりました。これに加えて 5 年連続の国保税の引き上げ、介護保険料の引き上げなど市民負担が増加しています。

2021年度予算は 過去最大規模

一般会計	6118億円 (前年比+491億円)
特別会計	3189億円 (前年比+22億円)
企業会計	1250億円 (前年比+14億円)
全合計	1兆557億円 (前年比+499億円)

これまでの税金の使い方は？

2都心4副都心を中心とする大型開発やイベント関連の予算に注ぎ込んできました。来年度も方向性は変わりません。

市民を支える税金の使い方にチェンジを！

私たちは、新年度予算の組み替え提案を市長に提出。基金・積立金の活用や歳出のカットで予算を生み出し、医療機関への支援・保健所体制の強化・国保税／介護保険料の引き下げなどを行うことを求めました。



予算委員会 提案

- ☐ **コロナ対策拡充** PCR 検査・保健所体制・自宅療養者への医療的ケアの充実
- ☐ **引き下げ** 学校給食費・水道料金・国民健康保険税・介護保険料
- ☐ **つくれ** 公立夜間中学・公立保育所
- ☐ **拡大充実** コミュニティバス・学童保育
- ☐ **制度** DV 被害者へのワンストップ支援のしくみ・市内学生への支援・緊急雇用の再実施
- ☐ **全額補助** バス通学費・オンライン学習通信費

実現

- ☒ 民間学童へのAED設置費用
- ☒ 小規模企業者・個人事業主へ経済支援金10万円給付の第2弾
- ☒ 障がい者施設・高齢者施設へのPCR検査拡大
- ☒ 商店街街路灯電気代の全額補助継続
- ☒ 生活困窮世帯へオンライン学習通信費補助
- ☒ マンション建設における保育所整備の強化

ジェンダー平等のさいたま市をめざして

DV被害者支援 「共通相談シート」 活用が実現！



避難してきたDV被害者が新しい生活を始めるにあたってはさまざまな手続きや支援が必要です。しかし窓口が変わるたびに被害者は苦しい経験を話さなければならず、大変辛い思いをされています。そのため、久保みき市議が「共通相談シート」の作成を求め、市は新年度からの活用を決めました。これにより被害者の精神的負担の軽減につながります。

私たちはこれからも、DV被害者に寄り添った支援の実施を求めます。

意思決定の場に 女性を増やそう



さいたま市の女性管理職登用は、目標14%に対し11.8%（昨年4月時点／教職員・福祉職等を除く一般行政職のみ）にとどまります。来年度からは福祉職を対象に含め、目標を27%へと大きく引き上げました。たけこし連市議は質疑で、とくに女性登用が少ない局長級、部長級、次長級への級別目標を持つこと、職員採用時の女性比率（昨年4月時点・33.7%）の引き上げを求めました。意思決定の場に女性を増やすとりくみは、市が率先しておこなうべきです。そのためにも市職員がジェンダー平等について理解を深め、誰もが働きやすい環境を整備することが欠かせません。

引き続き、男性の育休取得に向けた環境整備や男女の処遇格差の是正などを求めます。

選択的夫婦別姓 実現を急げ



昨年12月、全会派の女性議員でつくる「女性の活躍を推進する議員連絡会」が選択的夫婦別姓をテーマに、井田奈緒さんを講師に研修会を開き「市議会としても国に意見を」との合意を作ってきました。党市議団も2月議会で「選択的夫婦別姓制度の実現を求める意見書」の採択をめざしました。

しかし政府が閣議決定した「第5次男女共同参画基本計画」の記述から、「選択的夫婦別姓」の文言が削除されるなど、法整備逆行の動きのなかで、自民党の一部議員が、意見書案に同意しない意向を明確にしました。実現を求める世論を踏みにじる態度です。私たちは引き続き、意見書採択と一刻も早い法改正実現のために、全力をつくします。

日本共産党さいたま市議団

2021年2月議会報告

さいたま市浦和区常盤 6-4-4（さいたま市議会内）
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

YouTube
チャンネルはこちら



北区 神田よしゆき 浦和区 とりうみ敏行 緑区 松村としお 桜区 久保 みき 見沼区 とばめぐみ 南区 金子あきよ 中央区 たけこし連

守ろう

日々のくらしと市民の財産

小規模企業者等給付金 第2弾が実現 PCR 検査の抜本的な拡充を

いま市政の最大の課題は、新型コロナウイルス感染症をいかに抑えるかです。そのカギを握るのは、感染源となる地域や高齢者・障がい者施設の利用者、職員などに PCR 検査を無料でおこない、感染者を早期に把握する取り組みを強めることです。神田よしゆき市議は、市が感染拡大を抑える検査戦略を持っていないと指摘し、「独自の検査拡充をやらないのであれば、市長が言う『コロナと闘う』とは到底言えない」と厳しく追及しました。

また、市内小規模企業者・個人事業主支援金の第2弾の実施を要求。3月末からの実施が決まりました。



北区

神田よしゆき市議

犯罪被害者等支援条例の 制定が実現

さいたま市犯罪被害者等支援条例が制定されました。同条例については、久保みき市議が2017年、18年の一般質問で、また党市議団としても予算、決算委員会で何度も制定を求めてきました。

条例制定により、被害者への見舞金、家事・介護に関する費用、カウンセリング費などへの助成が受けられるようになります。これを受け、久保市議は予算委員会で相談窓口への正規職員の配置を求めました。また、就労支援については「犯罪被害者」ということで差別や偏見を持たれることのないよう充実した支援を求めました。



桜区

久保みき市議

通学路のブロック塀改善 さらにすすめるために

市は、通学路に面する高さ80cm以上の危険なブロック塀約4万件を調査したうえで、特に危険なおよそ5%（2000件）の所有者に対し、「さいたま市既存ブロック塀等改善事業（上限30万円）」をお知らせしています。修繕実施は2019年度38件、20年度12月末で26件です。

改修を求められた持ち主にすれば、すべての塀の改修に何百万円もの費用がかかり、上限30万の補助では足りず二の足を踏みます。とりうみ敏行市議は「補助金額を増額し、改修実績を上げることで子どもたちの安全を守るべきだ」と強く求めました。



浦和区

とりうみ敏行市議

「特別障害者手当」 広く知らせて

20歳以上の身体または精神の重度の障害により、日常生活に常時特別の介護を要する方に対して給付される「特別障害者手当」。この制度はあまり知られていません。

とばめぐみ市議は代表質問で「高齢になってから介護を必要としている方の様子を把握しているのはケアマネジャー。この制度を周知徹底し、対象の可能性のある本人や家族にきちんと制度を知らせるべき」と求めました。市はケアマネジャーに案内し、市広報やホームページ等を活用して制度の周知に努めることを約束しました。



見沼区

とばめぐみ市議

保護者のニーズに応え 公立保育所の新設を

待機児童全国ワーストワンのさいたま市は「多様なニーズにあう保育の受け皿を整備することで待機児童を解消する」と繰り返し答弁しています。しかし、今年も認可保育所の入所申し込みに対し2200人以上の不承諾が出ました。保護者のニーズは希望する認可保育所に子どもを預けることです。本市誕生からこれまで、新設の公立保育所はゼロ。認可保育所の整備は民間に頼りきりで、公立の保育所をつくってきませんでした。たけこし連市議はこの姿勢を転換し、行政が主体的に保育所整備をおこなうよう求めました。



中央区

たけこし連市議

義務教育学校では 大規模校は改善しない

金子あきよ市議は予算委員会で「武蔵浦和義務教育学校」計画の問題点について質しました。義務教育学校は90学級3600人という大変な生徒数が想定されています。「大規模校・過大規模校」の定義は義務教育学校には当てはまらないというのが市の言い分です。一貫校を作る前提での学区の調整が、近隣校の通学区や規模に影響することも危惧されます。

金子市議は「大規模校解消の最適の解決策は義務教育学校ではない。地域住民の声を真剣に聞くべき」と強く求めました。



南区

金子あきよ市議

給食費の減額・免除で 負担を軽く

昨年、本市の教育委員会が学校給食費を値上げした一方で、県内4割の自治体が減額・免除に取りくんでいます。党市議団は「学校給食費を減額・免除するよう求める請願」の紹介議員になりました。厳しいくらしのなか「先行きが見えない不安な毎日を送っている。具体的な支援が希望になる」と願う請願者の声にこたえ、松村としお市議は「市民に希望を届けるのが政治の役割。請願の採択で市を後押ししよう」と文教委員会で訴えました。残念ながら請願は他会派の反対で不採択になりましたが、引き続き給食費の負担軽減にとりくみます。



緑区

松村としお市議

公共財を
守れ

公民館も公園も保育所も 市民の財産

さいたま市は、市民一人あたりの公共施設面積が政令市のなかで最下位です。にもかかわらず「公共施設マネジメント計画」によって公共施設の集約・複合化や延べ床面積の削減目標を立て、「公民連携」と銘打ち、市民の財産である公共施設を削減する計画です。

第2次アクションプラン（2021～2030年）では、学校、児童・高齢者・障害者等福祉施設、文化・スポーツ、消防・環境施設などあらゆる公共施設の縮減を検討し、公立保育所、高齢者・障害者施設にいたっては民間譲渡案が示されています。

さらに、Park-PFI（※）によって、市民の憩いの場である公園までも民間に売り渡す方向に踏み出しました。別所沼公園（南区）を含む市内22カ所の公園がリストにあがっています。

しかし市民の願いは、市内のどこに住んでいても、安心して利用できる身近な公共施設が整備されていることです。私たちは2月議会で、公共施設マネジメント計画の撤回と、市民の財産である公共財を守るよう強く求めました。

※ Park-PFI とは

飲食店など公園内の施設から生じる収益を活用して、周辺の園路や広場など公園施設の整備・改修等を一体的におこなう者を公募で選定する手法

